

「ビジネスマッチング」などで 中小企業のビジネス拡大に貢献

過去の経験則や成功

多様



【大樹生命保険株式会社】
1927(昭和2)年に三井生命保険株式会社として創業。初代社長は団琢磨。1970(昭和45)年主力商品の「大樹」を発売。2019年、現社名に商号変更。

大樹生命保険株式会社
代表取締役社長

吉村 俊哉

によって解決しよう、というのが中央会の目的です。中央会ではこの精神を「相互扶助」と呼んでいます。現在会員数約2万7000、企業数約280万、全国の中小企業・小規模事業者の約65%によって組織されている、わが国最大の中小企業団体です。

就任以来、台風・大雨による自然災害や、消費税引き上げへの対応など、まだまだ十分とはいえませんが、中央会のパワーを結集して取り組んでおります。吉村 生命保険事業の精神も「相互



【全国中小企業団体中央会】
1956(昭和31)年設立。47の都道府県中央会、273の中小企業団体など、93の業界団体・金融機関など(2019年3月末現在)を会員とする全国組織。

全国中小企業団体中央会
会長

森 洋

「中央会の共済事業」を通じて当社と長年のお付き合いがある中小企業団体中央会(以下、中央会)。その全国組織である全国中小企業団体中央会(以下、全国中央会)の会長を務めるのは、2019年6月に選任された森洋氏(神奈川県中小企業団体中央会会長)です。その森会長と当社の吉村俊哉・代表取締役社長が中小企業・小規模事業者を取り巻く課題とその解決に向けての道筋、当社と中央会の連携の姿などについて熱く語り合いました。



中小企業を取り巻く
課題とその解決に向けて

吉村社長(以下、吉村) わが国の企業の99.7%が中小企業・小規模事業者であるといわれています。その中小企業・小規模事業者の多くを傘下にもつ全国中央会の会長に2019年6月に就任され、同年11月鹿児島で開催された令和最初の「第71回中小企業団体全国大会」も大盛会でした。誠におめでとございます。

森会長(以下、森) ありがとうございます。中央会は中小企業・小規模事業者によって結成された組合組織を束ねる団体として、1955(昭和30)年から順次都道府県中央会が設立され、1956(昭和31)年4月に全国中央会が設立されました。中央会は今日に至るまで中小企業連携組織として、中小企業の発展のため尽力してまいりました。中小企業・小規模事業者が単独では対応できない課題を連携

「扶助」が基本理念となっております。同じ言葉でも中央会でも基本理念として使用されていることにご縁を感じますね。さて、現在の中小企業を取り巻く環境については、慢性的な人手不足はとりわけ中小企業において深刻で、人材確保に工夫をこらすとともに、1人あたりの生産性を上げていく取り組みも不可避です。また、昨今クローズアップされている「働き方改革」に関しても、人材確保の観点からみて中小企業としても真剣に向き合わざるを得ませんね。

政府が全国平均(加重平均)で1000円となることを目指している最低賃金の引き上げについても中小企業の経営にとってはストレートに響いてきますし、一方で後継者への事業承継がなかなか進まないという現実もあります。

森 ご指摘のような厳しい環境下にあつて、中小企業・小規模事業者が生き残っていくための解決策を考え、実行していかなければなりません。中央会としましては、「第71回中小企業団体全国大会」で6つのスローガンを掲げました。



- 1 生産性向上・ものづくり対策の強化
- 2 消費税対策と事業承継施策の強化
- 3 労働・雇用・社会保険料対策の推進
- 4 まちづくりの推進と商業・サービス業対策の拡充
- 5 震災復興・災害対策の拡充
- 6 中小企業組合等連携組織対策の拡充

こうして掲げたスローガンを中心に全国大会で決議された要望事項は、政府・地方公共団体・関係機関など皆さまのお力をお借りして、解決に向け取り組んでまいります。

中小企業・小規模事業者に 役立つ共済事業

森 社名を大樹生命に変更して1年近く経過しましたが、認知度もかな

通用しない時代になっているといわ

れて久しいですが、とくにA-I（人工知能）やSDGs（持続可能な開発目標）といった新たなファクターとどう向き合い生産性を向上させていくか、避けて通れない課題です。働き方改革への対応も待ったなしで進める必要があります。中央会は、中小企業・小規模事業者にとって役立つ、頼りになる存在でなければなりません。過去の延長線上ではなく、さまざまな方向からこれらの課題解決に向け検討しているところです。

また、メディアなどを通じて中央会の声を発信し、中央会の認知度を上げることも会長としての大切な職

吉村 6つのスローガンすべて重要ですね。中小企業・小規模事業者はわが国の産業を支える大切な柱であり、その柱が揺らぐことはわが国にとって大きな問題になります。

森 地域経済を支えているのは、中小企業・小規模事業者といっても過言ではありません。その中小企業・小規模事業者の減少は地域経済の衰退に直結します。地域それぞれの特徴に合わせた施策が必要でしょう。

務だと考えています。

吉村 各地の中央会と当社の現地支社において「セミナー」「異業種交流会」「ビジネスマッチング」などさまざまな取り組みが行われています。このような取り組みが中小企業・小規模事業者のビジネス拡大につながることを期待しています。

森 いろいろなお付き合いのなかから、チャンスが広がれば素晴らしいですね。

吉村 今後とも中小企業・小規模事業者のお役に立てるよう努めてまいります。本日はご多用のところありがとうございました。

り上がったのではないですか。

吉村 当社は2019年4月、三井生命保険株式会社から大樹生命保険株式会社に社名を変更しました。おかげさまで新社名もかなり浸透してきたのではないかと思います。

森 それにしても、社名変更というのは大きな決断でしたね。

吉村 当社における悲願であった保有契約年換算保険料反転が実現したことを受けて、新たなブランドで次のステージに臨むことを決断しました。新社名には「大樹」のようにしっかりと大地に根を張り、晴れの日も雨の日もお客さまを守り、よりよい、そして多くの人が集まってくる保険会社を目指そう、という想いを込めています。

森 大樹生命と中央会とは、二人三脚で「中央会の共済事業」を育ててきた長い歴史があります。

吉村 1973（昭和48）年10月、中国地方5県中央会から「特定退職金共済制度」運営の受託機関に指名いただいた以来、46年にわたりお付き合いいただいております。現在では、44都道府県中央会との間でさまざまな共済事業に取り組んでいます。と

くに団体扱（オーナーズプラン・パートナーズプラン）はこの10年で保有契約件数が2倍になるなど、順調に推移しています。また、本社には、中央会の共済事業を専管とする組織を設置、全国の支社には「中央会の共済推進」を主要な業務とする要員を配置するなど、さらなる普及に努めています。

森 中小企業・小規模事業者の現下の最大の経営課題は、人手不足と人材確保・定着です。個々の企業が単独でできないことを中央会という組織を活用することにより、大手企業と同等の福利厚生制度が導入できる「中央会の共済事業」は、まさに連携の賜物ではないかと思えます。

吉村 当社も各都道府県中央会と連携し、「中央会の共済事業」を通じて会員組合傘下中小企業・小規模事業者への福利厚生制度普及に携わることができるとはたいへん光栄であり、これからも使命感をもって取り組んでまいります。

中央会の今後と共済事業

吉村 今後の中央会について、森会長のお考えをお聞かせください。

森 これまでの経験則や成功事例が

対談を終えて



2019年6月に全国中央会の会長に就任した森洋氏は、神奈川県内で給油所を運営する株式会社富士オイルの代表取締役。業界団体である全国石油商業組合連合会の会長も務め、また全国石油政治連盟の会長経験もあることから、政界を含めた幅広いネットワークをもち、政策通としても知られています。

人手不足や最低賃金引き上げ、後継者難、短時間労働者への厚生年金適用拡大問題など、中小企業にとってどこを向いても難問だらけ。しかし、そんな時期だからこそ、一家言をもつ森氏の登板は時宜を得たものといえるでしょう。

たとえば、ハイペースで引き上げられる最低賃金について「とくに地方の中小企業は打撃が大きい。人件費の増加分を生産性向上でまかなうためには、中小に仕事を発注している大企業の協力が不可欠」などと断じます。

いかにして日本の中小企業の未来を切り開いていくか。その手腕に注目が集まります。